



2021年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年4月27日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <https://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 陽介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 2021年5月7日

配当支払開始予定日

2021年5月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の業績(2020年10月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	6,307	10.2	1,707	35.7	1,749	35.5	1,204	36.3
2020年9月期第2四半期	5,722	0.5	1,258	5.2	1,290	5.2	883	4.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	72.99	
2020年9月期第2四半期	53.53	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期第2四半期	26,911	21,937	81.5	1,329.06
2020年9月期	26,036	21,060	80.9	1,275.93

(参考)自己資本 2021年9月期第2四半期 21,937百万円 2020年9月期 21,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		20.00		20.00	40.00
2021年9月期		20.00			
2021年9月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,211	11.7	2,706	40.2	2,741	39.2	1,848	37.6	111.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期2Q	16,670,000 株	2020年9月期	16,670,000 株
期末自己株式数	2021年9月期2Q	163,983 株	2020年9月期	163,983 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期2Q	16,506,017 株	2020年9月期2Q	16,506,745 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度の第2四半期(1~3月)では、コロナ禍という前例のない状況下で中学3年生・高校3年生が入試に挑みました。また生徒募集においては、新年度入会生が集中する時期にあたります。

まず今春の小中学生部門の入試実績については、「横浜・川崎方面で影響力の強い突出した進学校である横浜翠嵐高校の合格者数」「横浜市内の公立トップ校合格者数」において、目標としていた3年連続ナンバー1を達成することができました。さらに、横浜北部地区のトップ校である川和高校の合格者数も2年連続で全塾中ナンバー1となり、横浜市におけるトップブランドとしての基盤は着々と強化されています。神奈川県の学力向上進学重点校(横浜翠嵐・湘南・柏陽・川和・厚木)における合格実績でも、5校すべてでナンバー1となっています。

また、神奈川県の公立トップ高校には2,192名が合格し、今春も神奈川県全塾中トップの実績を残しました。これによって県内公立高校に合格したステップ生の42.9%がトップ校に合格したことになります。内訳を見ると、県内公立トップ高校19校のうち15校において、また現制度を特徴づける特色検査(記述型)を実施した19校のうち15校において、塾別の合格者数で当社がナンバー1となり、今春も他塾を圧倒する結果となりました。さらに、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大附属高校についても、合格者数は131名(外部進学生のみ、正規合格者91名は同総数221名のうち41.2%)に達し、13年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

高校生部門の今春入試については、コロナ禍に加えて新しい入試制度(大学入学共通テスト)の初年度にあたり、生徒にとっては例年になく緊張度の高い入試となりました。そのような中、今春の大学進学実績においては東京大10名・京都大4名・一橋大10名・東京工業大11名の現役合格者(全員が神奈川県立高校の生徒)を出すことができました。国公立大学の医学部にも県立高校生6名が現役合格し、国公立大学全体の合格者は過去最高の270名(前期196名の37.8%増)となりました。また、私立大学においては早稲田大・慶應義塾大・上智大は計438名(同256名の71.1%増)、理大MARCH(東京理科大・明治大・青山学院大・立教大・中央大・法政大)は計1,462名(同1,148名の27.4%増)と大幅に伸び、それぞれ過去最高を記録しています。特筆すべきは、これらの合格実績のほとんどが、首都圏においては進学実績において私立高校に押されがちとされている公立高校生によって達成されているということです。コロナ禍で休校期間が続く学校行事や部活動も行えなかった時期に、受験生が勉強に打ち込む時間を持つことができたという客観的条件があったにせよ、態勢をしっかりとなれば公立高校生の第一志望への現役合格率を伸ばすことができるということを、現実の数字として示せたことは大きな意義があると考えています。

こうした合格実績の伸長により、公立高校生を中心とする神奈川県有数のライブ塾としての基盤をより強固なものにしつつあります。変化の続く大学入試ですが、今後も積極的、現実的な対応を心がけ、カリキュラムや教師研修の内容の見直しを柔軟に行い、教務内容の一層の向上に取り組んでまいります。

生徒募集の状況ですが、第1四半期までは生徒数は緩やかな増加基調でしたが、冬期講習前後において生徒増の流れが鮮明になり、コロナ禍の中で入学の動きが鈍化していた小学生の生徒数も2021年1月以降はプラスに転じました。これらにより当第2四半期累計期間における生徒数は期中平均で前年同期比2.4%増となり、当第2四半期末時点においては、小中学部と高校部を合わせた全学年合計の生徒数が前年同期比7.1%増となっています。

さらに、第2四半期末時点から4月中旬において、神奈川県ほぼ全地域で生徒数が伸びており、特に小学生部門(小5~小6)においては、生徒数が前年同期比で22.0%増を記録しています。

昨年、募集期に新型コロナウイルス感染症の直撃を受け、前期比マイナスを記録した新高1生の募集では、1学期が始まった4月上旬には、大学受験ステップ全15校舎中10校舎で高1が満席となるなど、高校部も好調なスタートを切っています。

これらの結果、4月中旬現在、全学年合計の生徒数は前年同期比9.7%増となっています。これは、一つにはコロナ禍で通塾を先送りしていたご家庭が、新型コロナウイルスへの対応は今後も長引くものと判断し、対面授業での通塾に踏み切り始めたためと言えます。

もう一つの要因としては、コロナ禍の中で当社が取り組んだオンライン授業の充実(4万本を超える動画配信)や対面授業とオンラインライブ授業を選択できるハイブリッド型のシステム、そして2020年4~5月の緊急事態宣言下での授業料の大幅な値下げ等、生徒サイドに寄り添った姿勢が多くのご家庭に支持され、当社への信頼感を高めたことも背景にあると推測しています。

新型コロナウイルス感染症の影響及び対応については、神奈川県にも2021年1月7日に緊急事態宣言が発出された(3月21日終了)のを受け、ステップにおいても感染防止対策をより徹底するとともに、対面授業とオンラインライブ授業をご家庭が選択できるようにしました。オンラインライブ授業については、2020年の1回目の緊急事態宣言時の経験と蓄積を活かし、全校舎でスムーズに実施できるようになっていたため、実施にあたり大きな障壁はありませんでした。今後も、対面授業をメインとしつつ、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、いつでもオンラインライブ授業を並行して実施できる体制を維持してまいります。

学童部門は、2020年3月に「STEPキッズ辻堂教室」(JR東海道線辻堂駅)、「STEPキッズ茅ヶ崎教室」(JR東海道線茅ヶ崎駅)の2スクールを開校し、STEPキッズのネットワーク化がスタートしました。新規2教室においては初年度は小1・小2の2学年のみを募集し、今春から小3、2022年春から小4が加わり、生徒数も増加していく見込みです。引き続き3教室で運営ノウハウの蓄積・共有を進め、より質の高い運営を目指していきます。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で3スクールです。当社が注力している川崎地区に元住吉スクール(東急東横線元住吉駅、川崎市中原区)、Hi-STEP川崎スクール(JR線川崎駅、川崎市幸区)、横浜市に上永谷スクール(横浜市営地下鉄上永谷駅、横浜市港南区)で、旧川崎南部学区には初の開校です。元住吉と上永谷は3月から、Hi-STEP川崎は4月から開校しました。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は小中学生部門135スクール、高校生部門15校、個別指導部門1校、学童部門3校の計154校となっています。

当第2四半期累計期間の売上高は6,307百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益は1,707百万円(前年同四半期比35.7%増)、経常利益は1,749百万円(前年同四半期比35.5%増)、四半期純利益は1,204百万円(前年同四半期比36.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比874百万円増の26,911百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比927百万円増の9,142百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少等により前事業年度末比52百万円減の17,769百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比1百万円減の4,974百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等はありませんでしたが、未払法人税等の増加等により、前事業年度末比342百万円増の3,400百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により前事業年度末比344百万円減の1,574百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比876百万円増の21,937百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.6ポイントアップの81.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同四半期累計期間末に比べ3,206百万円増加(前年同期比61.0%増)し、8,461百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,781百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1,749百万円、減価償却費232百万円、前受金の増加額146百万円があった一方、法人税等の支払額256百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は161百万円(前年同期比64.7%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出119百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は775百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出435百万円、配当金の支払額330百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2020年9月期において新型コロナウイルス感染症の影響を受け、1979年の設立以来初めての減収となりました。しかし、当第2四半期は前期比で大幅な増収増益となり、生徒募集も好調に推移しているところです。一方で、新型コロナウイルス感染症が再び拡大傾向にあり、今後どのような影響を受けるかは依然不透明な状況です。当第2四半期決算短信公表日現在において、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微ですが、今後の感染状況によっては業績が相当の影響を受ける可能性が残されています。したがって、通期の業績予想は据え置き、修正が必要になった場合は、その段階で速やかにその旨開示いたします。

長期的には、当社が学習塾を展開している神奈川県において、継続的に発展していくために克服していくべき重要な課題があります。日本社会全体で少子高齢化が進んでいますが、神奈川県では少子化が継続的に休みなく進んでいる地域と、人口流入等によって今後も10年前後人口増が続くなど少子高齢化の進み方が緩やかな地域が併存しています。当社の課題は、今後の事業展開を後者、すなわち今後も人口増が続く横浜・川崎等の地域において強化していくことです。そのためには、神奈川県の中西部からスタートしてエリアを徐々に拡大してきた当社のブランド力を横浜・川崎地区において今以上に強化していくことが求められています。今年、横浜翠嵐高校の合格実績において3年連続ナンバー1となったことは、その横浜・川崎地区におけるブランド力向上に大きく寄与するものと考えています。当社は今後も授業の質にこだわり、生徒の学力アップに力を注ぎ、そのことによって当社のブランド力を一層強化してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,877,599	8,722,064
売掛金	67,811	56,350
たな卸資産	26,497	52,595
その他	244,436	312,407
貸倒引当金	△1,111	△923
流動資産合計	8,215,233	9,142,494
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,711,467	7,648,338
土地	9,083,408	9,083,408
その他(純額)	194,452	186,051
有形固定資産合計	16,989,329	16,917,799
無形固定資産		
投資その他の資産	39,983	46,181
敷金及び保証金	514,650	545,196
その他	277,597	260,097
投資その他の資産合計	792,248	805,294
固定資産合計	17,821,561	17,769,275
資産合計	26,036,794	26,911,770
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,871,868	1,795,440
リース債務	16,217	13,246
未払金	124,762	166,126
未払法人税等	302,751	602,264
賞与引当金	88,306	21,253
その他	654,048	801,787
流動負債合計	3,057,953	3,400,118
固定負債		
長期借入金	1,518,839	1,159,341
リース債務	18,140	18,274
役員退職慰労引当金	129,800	129,800
資産除去債務	237,228	252,741
その他	14,293	14,084
固定負債合計	1,918,301	1,574,241
負債合計	4,976,255	4,974,360

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,082,726	2,082,726
利益剰余金	17,417,676	18,292,344
自己株式	△216,718	△216,718
株主資本合計	21,062,013	21,936,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,474	728
評価・換算差額等合計	△1,474	728
純資産合計	21,060,538	21,937,409
負債純資産合計	26,036,794	26,911,770

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	5,722,445	6,307,956
売上原価	4,028,152	4,193,386
売上総利益	1,694,292	2,114,569
販売費及び一般管理費	435,492	406,675
営業利益	1,258,799	1,707,893
営業外収益		
受取利息	20	14
助成金収入	10,102	12,243
受取家賃	50,911	52,874
その他	4,775	9,226
営業外収益合計	65,809	74,359
営業外費用		
支払利息	462	1,759
賃貸費用	33,240	30,923
その他	161	47
営業外費用合計	33,864	32,730
経常利益	1,290,744	1,749,523
税引前四半期純利益	1,290,744	1,749,523
法人税、住民税及び事業税	383,090	538,992
法人税等調整額	24,035	5,742
法人税等合計	407,126	544,735
四半期純利益	883,618	1,204,788

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,290,744	1,749,523
減価償却費	221,207	232,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△765	△188
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,065	△67,053
受取利息及び受取配当金	△260	△254
支払利息	462	1,759
助成金収入	△10,102	△12,243
売上債権の増減額(△は増加)	11,188	△53,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,987	△26,098
未払金の増減額(△は減少)	118,247	39,608
前受金の増減額(△は減少)	440,105	146,472
その他	65,626	13,769
小計	2,055,401	2,024,099
利息及び配当金の受取額	247	251
利息の支払額	△436	△1,721
助成金の受取額	13,814	14,871
法人税等の支払額	△369,302	△256,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,699,724	1,781,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452,685	△119,198
貸付金の回収による収入	570	940
敷金及び保証金の差入による支出	△2,600	△31,483
敷金及び保証金の回収による収入	6,152	937
その他	△8,771	△12,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,334	△161,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△242,538	△435,926
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,616	△8,787
配当金の支払額	△313,509	△330,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,664	△775,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	677,725	844,744
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,868	7,616,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,255,594	8,461,621

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	5,040,652	109.4
高校生部門	1,267,303	113.6
合 計	6,307,956	110.2